

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第44期 第1四半期 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,073,418	823,530	4,229,500
経常利益又は経常損失( )(千円)	21,837	30,559	209,321
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	10,998	20,110	91,979
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数(株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額(千円)	2,143,893	2,141,421	2,207,042
総資産額(千円)	3,857,978	3,814,871	4,053,077
1株当たり純資産額(円)	446.07	445.55	459.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	2.29	4.18	19.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	55.6	56.1	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,494	80,483	125,368
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,031	30,172	347,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,934	48,104	57,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,336,546	1,205,197	1,363,957
従業員数(人)	388	392	373

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期累計(会計)期間及び第43期については潜在株式が存在しないため、第44期第1四半期累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	392	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)	775,544	76.5
入力データ作成事業(千円)	38,198	79.2
受託計算事業(千円)	9,787	86.5
合計(千円)	823,530	76.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	1,085,217	118.1	766,281	79.3
入力データ作成事業	36,871	76.0	940	73.0
受託計算事業	11,513	79.5	2,518	70.6
合計	1,133,602	115.4	769,739	79.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)	775,544	76.5
入力データ作成事業(千円)	38,198	79.2
受託計算事業(千円)	9,787	86.5
合計(千円)	823,530	76.7

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東証システムサービス	143,489	13.4	104,269	12.7
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	131,477	12.2	97,185	11.8
日興システムソリューションズ株式会社	190,099	17.7	-	-

2. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3. 日興システムソリューションズ株式会社の当第1四半期会計期間の販売実績は27,895千円(割合は3.4%)であります。

4. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な減少、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、非常に厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢は改善されず、平成21年4月単月売上は対前年同月比マイナス3.9%となりました。(経済産業省特定サービス産業動態調査)

このような厳しい環境の中、当社では徹底したコスト削減を図るとともに、顧客コンタクトを強化し、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に向けた事業活動を実施してまいりましたが、当第1四半期会計期間の業績には繋がりませんでした。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高823百万円(前年同四半期比23.3%減)となり、営業損失33百万円(前年同四半期は営業利益18百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期は経常利益21百万円)、四半期純損失20百万円(前年同四半期は四半期純利益10百万円)となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高775百万円(前年同四半期比23.5%減)、売上総利益70百万円(前年同四半期比40.1%減)となりました。

#### 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高38百万円(前年同四半期比20.8%減)、売上総損失0百万円(前年同四半期は売上総利益5百万円)となりました。

#### 受託計算事業

受託計算事業は、売上高9百万円(前年同四半期比13.5%減)、売上総損失0百万円(前年同四半期は売上総利益2百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,814百万円となり、前事業年度末に比べて238百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少と売上債権の減少によるものであります。

負債合計は172百万円減少し、1,673百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等並びに賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は65百万円減少し、2,141百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と配当金の支払によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、1,205百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は80百万円(前年同四半期は87百万円の使用)であります。これは主に売上債権の減少157百万円、賞与引当金の減少105百万円、たな卸資産の増加49百万円、仕入債務の減少33百万円、法人税等の支払47百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は162百万円の使用)であります。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期は57百万円の使用)であり、これは配当金の支払いによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却、売却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

## (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,000	4,806	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	4,806	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	275	265	260
最低(円)	250	250	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第43期事業年度	監査法人トーマツ
第44期第1四半期累計期間	監査法人大手門会計事務所

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,197	2,313,957
売掛金	406,860	564,719
仕掛品	72,460	22,616
その他	158,571	133,039
流動資産合計	2,793,091	3,034,333
固定資産		
有形固定資産	158,299	161,237
無形固定資産	63,107	57,416
投資その他の資産		
繰延税金資産	512,191	515,159
その他	359,861	356,611
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	800,372	800,090
固定資産合計	1,021,780	1,018,744
資産合計	3,814,871	4,053,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,595	85,873
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,511	53,398
賞与引当金	97,637	203,007
その他	205,248	186,455
流動負債合計	408,992	578,733
固定負債		
役員退職慰労未払金	64,614	64,614
退職給付引当金	1,199,842	1,202,686
固定負債合計	1,264,457	1,267,301
負債合計	1,673,450	1,846,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,163,727	1,231,899
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,346,574	2,414,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,773	28,325
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	205,152	207,704
純資産合計	2,141,421	2,207,042
負債純資産合計	3,814,871	4,053,077

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	1,073,418	823,530
売上原価	948,552	753,845
売上総利益	124,865	69,685
販売費及び一般管理費	106,147	103,605
営業利益又は営業損失 ( )	18,717	33,920
営業外収益		
受取利息	1,229	1,656
受取配当金	1,173	981
雑収入	739	734
営業外収益合計	3,141	3,372
営業外費用		
支払利息	22	12
営業外費用合計	22	12
経常利益又は経常損失 ( )	21,837	30,559
特別損失		
リース解約損	-	690
特別損失合計	-	690
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	21,837	31,250
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,150
法人税等調整額	9,688	12,290
法人税等合計	10,838	11,139
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	10,998	20,110

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	21,837	31,250
減価償却費	3,700	5,924
賞与引当金の増減額 ( は減少)	109,786	105,369
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	19,983	2,843
受取利息及び受取配当金	2,402	2,638
支払利息	22	12
売上債権の増減額 ( は増加)	192,432	157,858
たな卸資産の増減額 ( は増加)	36,719	49,844
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	3,343	11,493
仕入債務の増減額 ( は減少)	66,352	33,277
未払消費税等の増減額 ( は減少)	2,391	11,315
未払金の増減額 ( は減少)	20,724	12,957
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	31,857	39,145
その他	549	240
小計	33,445	35,177
利息及び配当金の受取額	2,374	2,122
利息の支払額	18	2
法人税等の支払額	123,296	47,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,494	80,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	150,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,147	30,953
投資有価証券の取得による支出	338	299
貸付けによる支出	3,900	-
貸付金の回収による収入	1,445	1,313
その他	91	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,031	30,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	57,704	48,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,934	48,104
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	307,460	158,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,007	1,363,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,546	1,205,197

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、148,957千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、146,805千円であります。

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 33,300千円	役員報酬 33,300千円
給与手当 19,619千円	給与手当 21,863千円
賞与引当金繰入額 4,875千円	賞与引当金繰入額 3,988千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,136,546	現金及び預金勘定 2,155,197
預入期間が3か月を超える定期預金 800,000	預入期間が3か月を超える定期預金 950,000
現金及び現金同等物 1,336,546	現金及び現金同等物 1,205,197

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,810,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,791株

## 3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.55円	1株当たり純資産額	459.21円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.29円	1株当たり四半期純損失金額	4.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間については潜在株式が存在していないため、当第1四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	10,998	20,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る 四半期純損失( )(千円)	10,998	20,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,806	4,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

株式会社昭和システムエンジニアリング  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社昭和システムエンジニアリング  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。